

No. 1-11

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 01 - 11

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		8		作成日		27年 4月 21日		
事務事業名		まちづくり事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	政策課	係名	政策係	
		6-1 町民参画のまちをつくる						シート作成者				
	施策	6-1-1 協働によるまちづくりの推進						予算費目	会計	一般		
									款	2		
主要施策	⑤ 地域協働のあり方の模索						項		1			
							目		6			
個別計画名												
住民との関わり		施策・事業評価における住民の意見の反映										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	住民				本町が迎えつつある少子高齢化の進展や成熟社会への移行等に対応したまちづくりを進め、みんなが喜び、輝き、幸せを実感できる東員町をつくる。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		まちづくり町民会議を開催し、新まちづくり戦略構想策定プロジェクトチームの提案を基に東員町の現状や課題を共有し、その解決策を探り、町民が中心となって取り組める「まちづくり活動」を提案する。また、地域力創造のための外部専門家の支援を受け、まちづくりシンポジウム、講座等を開催し、町民と共に今後のまちづくりを考える機会をつくる。										
		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 24年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		東員町まちづくり町民会議設置要綱										
		平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		4,048			8,336			17,706				
財源内訳	国庫支出金	0			0			13,000				
	県支出金	0			0			0				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	0			0			0				
	一般財源	1,504			4,106			74				
直接事業費（千円）A		1,504			4,106			13,074				
人件費（千円）B		2,544			4,230			4,632				
内訳	一般職員（人・千円）	0.38人	2,508	0.63人	4,158	0.68人	4,488					
	臨時職員（人・千円）	0.02人	36	0.04人	72	0.08人	144					
成果指標	成果指標名			単位	24年度		25年度	26年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①											
	②											
③												
説明	成果の指標が困難である。											

事業名	まちづくり事業	シート作成課	政策課
-----	---------	--------	-----

一次評価者	政策課長	二次評価者	企画部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
<b>必要性</b>	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	本町が持続可能な発展を遂げるため、現在の総合計画に加え、将来を見据えた施策を模索し実行する必要があります。その中で地域の力を高めることは、今後本町のまちづくりに必要不可欠です。
<b>有効性</b>	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	町民と直接つながりを持って進めるまちづくりは幸せを実感できる有効な手段です。
<b>達成度</b>	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	まちづくり町民会議で議論を重ね、提案書「TREE」を作成しました。また外部専門家の支援を受け、まちづくりシンポジウムや講座等を開催しました。
<b>効率性</b>	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域力を創るためには長期的な取り組みが必要であり、効率性重視で進める事が得策ではありませんが、事業の実施方法について常に検証する必要があります。

**本事務事業の実施適切性の説明**

日本全体の社会情勢の変化に対応するため、現在の総合計画と整合を取りながら将来を見据えたまちづくりの取り組みは必要であり、地域力を創るには、本事務事業の手法で実施することが適切であると思われま

す。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
今後の改革・改善目標	今後は、まち・ひと・しごと創生に関わる長期ビジョンや総合戦略との整合も取りながら、まちづくり事業を進めていく必要があります。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
コメント	本町独自の魅力や価値を向上し、将来を見据えたまちづくりへの取組は重要な施策であり、今後も実施していく必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	24	年度から	4	住民（利用者）も運営等に参画していく
------------	------	----	----	------	---	--------------------